



# 平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 エナリス

上場取引所 東

コード番号 6079 URL <http://www.eneres.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 昌宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務統括担当 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 井村 勝 TEL 03-5284-8326

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	24,537	20.7	564	2.7	499	112.5	566	
28年12月期第2四半期	30,960	4.4	579		234		121	

(注)包括利益 29年12月期第2四半期 625百万円 ( %) 28年12月期第2四半期 225百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	11.74	11.67
28年12月期第2四半期	2.52	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	24,223	3,084	11.6
28年12月期	20,972	2,451	10.4

(参考)自己資本 29年12月期第2四半期 2,801百万円 28年12月期 2,172百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		0.00	0.00
29年12月期		0.00			
29年12月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,529	17.0	804	32.1	620	260.4	631		13.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	48,415,045 株	28年12月期	48,386,045 株
期末自己株式数	29年12月期2Q	123,217 株	28年12月期	123,217 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	48,272,077 株	28年12月期2Q	48,200,848 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
3. その他 .....	10
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響等に留意を要する状況ながら、企業収益や雇用環境の改善等を背景に、緩やかな景気回復基調が継続しました。

当社グループの属する電力業界を取り巻く環境におきましては、平成28年4月の電力の小売全面自由化に伴う小売電気事業者の登録事業者数が414事業者（平成29年8月7日現在）となり、電力小売事業への参入事業者数が増加しております。

このような環境のもと、当社グループは、平成29年12月期から平成31年12月期までの3年間の中期経営計画を策定し、平成29年3月22日に公表いたしました。

この中期経営計画では、新ビジョン「電力システムの変革に挑み、お客様の想像を超えた、新しい価値を創造する」を掲げ、その実現に向け、「お客様視点」に立った以下の3つの中期戦略を進めてまいります。

- ①複合的なお客様ベネフィットの創出とターゲティング戦略による既存ビジネスの拡大
- ②サービスの付加価値化に取組み、顧客基盤を持つパートナーと共に新たな市場を創出
- ③新技術の活用による分散型エネルギー社会に向けた新サービスの創出

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、「代理購入サービス」から「エネルギーエージェントサービス(※)」へのサービス契約切替え等により24,537,743千円（前年同期比20.7%減）と前年同期に比べ6,422,287千円減少いたしました。売上総利益は、電源開発における販売用発電所の整理を進めた結果、販売案件がなかったこと等により利益が減少した一方で、「エネルギーエージェントサービス」における契約切り替えのタイミングにおいて、部分供給から全量供給へ変更される需要家数が計画を上回ったことにより売上高総利益率が改善したこと等を要因として1,982,696千円（前年同期比4.2%増）と前年同期に比べ80,127千円増加いたしました。

また、システム関連費用や人件費の増加等により販売費及び一般管理費が前年同期に比べ95,763千円増加したこと等により、営業利益は564,249千円（前年同期比2.7%減）となり、経常利益は499,143千円（前年同期比112.5%増）となりました。

さらに、特別利益として受取補償金219,708千円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は566,774千円（前年同期は121,673千円の損失）となりました。

各事業における概況は以下のとおりです。

#### (エネルギーマネジメント事業)

ストック型ビジネスであり、電力の調達先を見直すエネルギーエージェントサービスは、サービス契約切替え等の影響により、前年同期に比べ売上高は減少いたしました。これは、従来の「電力代理購入サービス」では、顧客である電力需要家への電力供給を当社が一括管理し、需要家と当社の間で電力代理購入契約を結んでおりましたが、スキーム変更後は、電力小売供給契約の主体は小売電気事業者と需要家となり、当社グループから一部を電力小売供給しつつ、小売電気事業者との料金交渉や料金請求等を取りまとめるエージェントとなったことによるものです。売上高は減少しましたが、契約切り替えのタイミングにおいて、部分供給から全量供給へ変更される需要家数が計画を上回っており、この影響により売上高総利益率が改善されております。

また、小売電気事業者向け需給管理サービスは、顧客である小売電気事業者の取扱い電力の増加により売上高は伸長しており、今後もサービスの付加価値化により顧客規模拡大を目指しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のエネルギーマネジメント事業の売上高は、16,919,848千円（前年同期比33.7%減）となりました。

#### (パワーマーケティング事業)

電力卸取引は、発電事業者からの調達電力及び自社グループの発電所の取扱電力量が増加したことから、前年同期に比べ売上高、売上原価とも増加しております。

電源開発は、販売用発電所の整理が進んだことにより当第2四半期連結累計期間に販売案件がなかったことから、売上高は減少しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のパワーマーケティング事業の売上高は、7,617,894千円（前年同期比40.0%増）となりました。

#### [用語解説]

(※) エネルギーエージェントサービス：部分供給制度を用いて複数の電気事業者から当社グループが電力需要家に代わって電力を調達する「電力代理購入サービス」のスキームの見直しを行い、需要家へのメリットを維持しつつ、需要家が小売電気事業者と直接契約する方式として「エネルギーエージェントサービス」へ平成28年4月よりサービスの名称を変更したものを。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比較して3,250,264千円増加し24,223,228千円となりました。これは主として、夏場の電力需要増加に見合う市場調達量の増加に伴う借入金増加等により現金及び預金が2,569,911千円増加したこと、小売電気事業者向け需給管理サービスにおける電力会社向け託送料金の立替等の未収入金が446,250千円増加したこと等によるものです。

また、負債合計は、前連結会計年度末に比較して2,616,857千円増加し、21,138,715千円となりました。これは主として、短期借入金が1,860,334千円増加したことや、取引規模拡大に伴う預り金の増加2,808,049千円、「代理購入サービス」から「エネルギーエージェントサービス」へのサービス契約切替えに伴う買掛金の減少2,454,225千円等によるものです。

純資産合計は、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比較して633,407千円増加し3,084,513千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の連結業績予想につきましては、平成29年2月8日に公表いたしました内容から変更はございません。

なお、平成29年2月8日公表時の業績予想に対する当第2四半期連結累計期間における進捗率は、売上高は約48%と概ね期首予想と同水準で推移しておりますが、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益の各進捗率は業績予想値に対して、それぞれ約70%、約80%、約90%となっております。

当社グループの主力サービスであるエネルギーエージェントサービスにおいて、夏場の天候にかかる電力需要の変動等による調達電力の価格高騰リスクが季節性の変動要因としてあることや、当社グループの受注動向、今後見込まれる追加費用等、企業内外の経営環境を総合的に勘案し、平成29年2月8日公表時の業績予想値を据え置いております。

今後の事業環境や市場の動向などにより、業績予想に変更が生じた場合には速やかに公表いたします。

なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,343,553	5,913,465
売掛金	4,684,501	4,055,243
営業未収入金	1,900,786	2,853,636
たな卸資産	146,444	122,909
繰延税金資産	63,291	63,247
未収入金	2,174,194	2,620,444
その他	1,126,255	1,224,907
流動資産合計	13,439,027	16,853,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	507,558	494,668
機械装置及び運搬具(純額)	3,157,854	3,109,354
土地	1,064,059	1,063,559
リース資産(純額)	847,453	839,032
その他(純額)	54,033	44,477
有形固定資産合計	5,630,960	5,551,093
無形固定資産		
のれん	283,455	275,581
ソフトウェア	669,985	615,579
ソフトウェア仮勘定	84,717	9,183
その他	116,086	113,625
無形固定資産合計	1,154,244	1,013,969
投資その他の資産	748,732	804,312
固定資産合計	7,533,936	7,369,374
資産合計	20,972,963	24,223,228
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,728,074	3,273,849
短期借入金	7,680,479	9,540,813
1年内返済予定の長期借入金	616,169	570,399
リース債務	148,220	144,305
未払法人税等	87,191	135,351
未払金	2,453,410	3,016,821
預り金	222,385	3,030,434
工事損失引当金	100,787	—
その他	198,566	185,477
流動負債合計	17,235,284	19,897,453
固定負債		
長期借入金	222,566	187,366
リース債務	538,853	480,050
繰延税金負債	63,853	112,544
長期未払金	461,300	461,300
固定負債合計	1,286,573	1,241,261
負債合計	18,521,857	21,138,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,792	3,571,026
資本剰余金	4,581,204	4,585,438
利益剰余金	△5,995,421	△5,429,000
自己株式	△35,750	△35,750
株主資本合計	2,116,823	2,691,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,900	110,124
為替換算調整勘定	△297	△518
その他の包括利益累計額合計	55,602	109,605
非支配株主持分	278,679	283,195
純資産合計	2,451,105	3,084,513
負債純資産合計	20,972,963	24,223,228

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	30,960,030	24,537,743
売上原価	29,057,461	22,555,046
売上総利益	1,902,569	1,982,696
販売費及び一般管理費	1,322,682	1,418,446
営業利益	579,886	564,249
営業外収益		
受取利息	193	289
受取配当金	5,823	9,705
還付消費税等	5,725	—
補助金収入	2,953	16,443
その他	12,803	11,113
営業外収益合計	27,498	37,550
営業外費用		
支払利息	94,451	96,202
支払手数料	180,395	4,377
貸倒引当金繰入額	90,977	—
その他	6,715	2,077
営業外費用合計	372,540	102,657
経常利益	234,845	499,143
特別利益		
受取補償金	—	219,708
関係会社株式売却益	85,895	—
その他	—	26,384
特別利益合計	85,895	246,092
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,857
関係会社株式売却損	—	1,486
固定資産除却損	102,992	4,626
課徴金	258,480	—
その他	—	2,597
特別損失合計	361,472	10,567
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△40,732	734,668
法人税、住民税及び事業税	64,994	135,651
法人税等調整額	10,985	27,608
法人税等合計	75,980	163,259
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△116,712	571,408
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,960	4,634
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△121,673	566,774



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△116,712	571,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△106,643	54,223
為替換算調整勘定	△2,102	△220
その他の包括利益合計	△108,745	54,002
四半期包括利益	△225,458	625,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△230,418	620,776
非支配株主に係る四半期包括利益	4,960	4,634

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△40,732	734,668
減価償却費	252,101	257,265
貸倒引当金の増減額(△は減少)	90,977	2,186
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	△100,787
受取利息及び受取配当金	△6,016	△9,994
支払利息	94,451	96,202
受取補償金	—	△219,708
課徴金	258,480	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,857
関係会社株式売却損益(△は益)	△85,895	1,486
無形固定資産除却損	102,992	4,626
売上債権の増減額(△は増加)	△448,509	△456,508
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,191,862	23,500
仕入債務の増減額(△は減少)	△554,891	△2,417,691
預り金の増減額(△は減少)	△67,296	2,798,175
その他	466,972	189,178
小計	1,254,496	904,459
利息及び配当金の受取額	5,967	9,834
利息の支払額	△95,107	△105,267
補償金の受取額	—	219,708
法人税等の支払額	△81,732	△76,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,083,623	952,641
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△954,749	△13,866
無形固定資産の取得による支出	△57,292	△65,738
無形固定資産の売却による収入	1,000	—
貸付けによる支出	—	△60,000
貸付金の回収による収入	193,633	42,910
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△14,005	△7,467
敷金及び保証金の差入による支出	△1,005	—
敷金及び保証金の回収による収入	13,177	12,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△819,242	△91,717

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	401,067	1,860,334
長期借入金の返済による支出	△1,130,315	△80,969
社債の償還による支出	△17,500	—
リース債務の返済による支出	△67,037	△78,629
ストックオプションの行使による収入	5,840	8,468
非支配株主への払戻による支出	△100	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△808,046	1,709,202
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△545,768	2,569,911
現金及び現金同等物の期首残高	3,619,039	3,343,553
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,073,271	5,913,465

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。これは、主に電源開発におけるたな卸資産の評価減等によって生じた売上原価の増加や、内部管理体制強化に伴うコンサルティング費用の発生等、販売費及び一般管理費の増加を主要要因としており、それらは一過性の費用と判断しております。

また、当社のリース取引やコミットメントライン契約において、経常利益及び純資産の維持等に関する財務制限条項が設けられているものがあり、今後もその財務制限条項に抵触する可能性があります。このような事象又は状況を解消又は改善すべく、事業の選択と集中によって安定的収益基盤を構築し、業績の回復、財務体質強化を図っております。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該重要事象等を解消するための対応策を実施しているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。